

1 横須賀市とnote株式会社が連携協定！生成AI活用のためのポータルサイトを開設

市長

このたび、note株式会社と連携協定を締結し、多大なご協力を頂きながら、全国に向けた生成AI活用のためのポータルサイトを開設していくことになりました。

まず初めに今回、横須賀市が、全国に向けた生成AIの情報発信のポータルサイトを作るに至った経緯です。

横須賀市は4月20日に、全国の中で先陣を切って生成AIを、全庁的に導入しました。

これまでに約4か月が経過し、様々なノウハウを蓄積することができております。

導入当時に、私から申し上げた通り、横須賀市が蓄積できたノウハウは広く提供し、日本全体の底上げを図っていくことが、我が国の将来を考えたらうで、非常に大切であると考えています。

現在、このポータルサイトには、立ち上げの時点で、横須賀市のほかに、思いを同じくした、10の生成AIに関する先進自治体に参加いただいております。

この同志、仲間たちとともに、自治体の垣根を越えて連携し、全国の自治体に向けて、生成AI導入に関する情報や、その活用事例をこのポータルサイトを通じ広く発信し、共有していくことを目指しています。

そして将来的には、更なる知見を積み重ね、日本全国の自治体が、AIに依存するのではなく、共存し、住んでいる住民も働いている職員もすべて幸せになる。

このような、本来、行政としてあるべき姿、すなわち「誰も一人にさせないまち」の実現を未来に見据え、このポータルサイトを立ち上げることといたしました。

本市の市民サービスの観点からも、共通の目標のもと集まった仲間たちとの集合知が、生成AIを活用した質の高いサービスの創出に繋がり、それが結果として市民に還元されることになると確信しています。

ポータルサイトの具体的な内容については、後ほどnote株式会社の方から、ご説明頂きます。

私からは、お配りしたニュースリリース資料に沿って概要を説明させていただきます。

1 参加自治体 ですが、全部で11団体です。

横須賀市以外に、東京都、都城（みやこのじょう）市、神戸市、つくば市をはじめとして、10の生成AI導入先進自治体に参加頂きます。

横須賀市は、サイトの運営者であり、参加者の立場でもあります。

2 ポータルサイトの特徴 ですが、

1点目として、オープンな情報発信です。

各自自治体が蓄積した、生成AIに関するノウハウや事例を公開していきませんが、自治体に限らず、だれでも見ることができる環境で発信していきます。

2点目として、オープンな組織です。

生成AIを活用して、住民サービスの向上に繋がりたい。

そんな同じ志を持った自治体であれば、いつでも参加大歓迎です。

より多くの自治体が参加し、情報を発信する側に回っていけば、より多くの知見が集まり、より魅力的なポータルサイトになっていくと思っています。

3 連携協定の内容、サイト運営における役割分担等ですが、今回の連携協定に基づき、note 株式会社からは、ポータルサイトの構築、運営のサポートのほか、情報発信方法のレクチャーを頂きます。そのほかにも、生成 AI に関心のある自治体向けイベントなど、魅力的なコンテンツを企画頂けることになっております。横須賀市は、note 株式会社のサポートを頂きながら、ポータルサイトの構築、運営を行い、積極的な情報発信を行ってまいります。私からは以上です。

note 株式会社 加藤代表取締役 CEO

note の代表の加藤です。

このような機会をいただき、上地 市長、横須賀市役所のみなさま、関係者のみなさまにも、感謝申し上げます。

私たちが運営しているサービス note は、あらゆるひとの創作を後押しするプラットフォームです。現在では、毎月数千万人のひとが訪れる「創作の街」ともいえる場所になっています。

多様な人々が存在する創作の街には、自治体の存在が不可欠だろうと考えており、2020 年より専用プランを提供するなど、自治体の情報発信を盛り上げようと、取り組んできました。

そして今回、横須賀市さんと連携して、行政の生成 AI 活用を後押しするポータルサイトを立ち上げることになり、とても嬉しく思っています。

note は「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」ことをミッションに掲げています。

そこで私たちは、AI は創作活動をサポートする強力なパートナーである考え、いち早く活用を進めてまいりました。

私たちの社内でも使用している、note で創作をするときに一緒に伴走してくれるような存在として、「note AI アシスタント」という機能をすでにリリースし、多くの方にご利用いただいています。

創作を後押しする会社として、社会全体で生成 AI のポジティブな活用を盛り上げていきたいと考えているなかで、全国の自治体でいち早く生成 AI を業務に導入した横須賀市さんと、ご一緒することになりました。

今回は、11 の自治体が垣根を超えてそれぞれのアカウントで生成 AI の知見やノウハウを公開いただけます。

横須賀市さんでも様々な業務に活用されていると伺っており、自治体ごとで異なる取り組みが考えられるので、いろいろな活用事例が考えられると思います。

そのノウハウを惜しみなく公開いただくことで、それぞれが同じことに同時に悩むのではなく、悩みを共有して大きく前進できるのではないかと思います。

同じ業種のみなさまが、垣根を超えて、惜しみなく知見を共有しあうことは note としても、以前よりとても大事にしてきたことです。

note をお使いいただくことでさまざまな知見が集まり、集合知となって、この生成 AI という技術をいかに使いこなすのか、そのさきどんな未来が待っているのかをみなさんと一緒に考えていく一助になればと思います。

このような機会をいただいた上地市長、横須賀市役所のみなさま、そして企画にご賛同いただいた自治体のみなさまに、心より感謝申し上げます。

本日はありがとうございました。

noto 株式会社 担当者

わたくしから、自治体 AI 活用マガジンの詳細について説明いたします。

本ポータルについては、横須賀市を含む、ご覧の 11 自治体で、note で知見やノウハウを発信していきます。また、参加自治体は今後も随時受け付けております。

投影している図が、運営のイメージです。

まず、各自治体が、note アカウントを開設し、各々の自治体の note アカウントで、生成 AI に関する知見やノウハウ、エピソードなどを公開していきます。

そしてそれぞれの自治体が公開した記事は、「自治体 AI 活用マガジン」に配信されます。ここに情報がまとまってきますので、各自治体の AI 活用事例や知見を、だれでも一覧で見ることができます。

実際の画面をお見せします。

一番上のカラムには、最初に読んでほしい記事、おすすめのピックアップ記事などを配信します。中央部の、「自治体担当者が語る 「AI 活用コラム」」というところに、各自治体の公開した最新記事が、随時追加されていきます。

実際にすでに本日時点で、志木市、戸田市、目黒区、東京都、横須賀市が公開されています。

またその下には、参加自治体のアカウント一覧を表示しています。今後参加を希望される自治体には、最下部のフォームからお問い合わせいただけるようになっています。

また、今後さまざまな記事が増えていくにしたがって、目的別、シーン別など読者のニーズに合わせた切り口で、記事を分類・表示していくことも考えております。

このポータルサイトをご覧くださいことで、生成 AI に関心のある自治体や企業が、最新情報を得て、導入が進んだり、意思決定のための参考にしていただいたりする場所を目指します。

説明は以上となります。ありがとうございました。

〈参考〉自治体 AI 活用マガジン URL

<https://govgov.ai>

～連携協定書の署名～

～フォトセッション～

■質疑応答

記者

今回連携協定に至った経緯をお伺いします。横須賀市から note にお声掛けされたということでしょうか。

また、市長にお伺いします。他の自治体とノウハウを共有するということですが、特に横須賀市にとって今後、生成 AI を活用する上で期待することはどのようなことでしょうか。

さらに、加藤さんにお伺いします。今回、自治体との連携ということですが、note さんにとってこの新しい事業のメリットなど、どういうところを期待していますか。

市長

note さんには私からお願いしました。

Twitter(X)は「look at this」、インスタグラムは「look at me」、note さんは「look at story」というのが、テーマだと言われており、私もストーリー性が非常に大切だと思っています。

これから様々なことにチャレンジしていくわけですが、ただ単に機械だけがあればよい、というのではなく、物語性が大事であると考えています。その意味で、note さんと組めば、他自治体

の持つ価値のある情報をストーリーも含めてお伝えすることができると考えています。

2点目のご質問についてお答えします。元々、私はこの生成 AI はシビルミニマムだろうと考えています。

少子高齢化も含めて、日本全国の自治体は様々な問題を抱えており、また共通する問題を抱えています。生成 AI の必要性は当然の流れです。ただ、国家ではできないところがあります。

各自治体がさまざまな事情を抱えてる中で、それぞれの知見、それぞれの経験則から AI をどのように使うかという新しい情報や知見が蓄積され、集まれば、自治体が日本国家全体を底上げできるのではないかと。これは以前から私が描いていた夢であり、当然のことだと思っています。

したがって、いろいろな自治体に参加をいただくことが、大変重要であると確信しており、これから、日本全体を底上げできるのではないかと考えています。

note 株式会社 加藤代表取締役 CEO

当社にとって、どのような意味合いがあったかというご質問だと理解しています。

2点あります。1つ目は、先ほど私が申し上げた通り、note は創作の街と言われていました。

一般の方やプロのクリエイターの方、企業さんも使ってくださっていて、そして、そこに行政も参加していただくということは、街を作る上で非常に重要なことだと思っています。

多様な人々が、note 上で発信し、参加し、出会いがあったり、いろいろなもの作りが行われたり、そして経済活動が起きたりということがあるのが、note の良さであり面白い部分です。

したがって、こういう形で note にご参加いただけること自体がまず一つ大きな意味があると思っています。

2つ目は、市長の発言とも重なるところもありますが、我々は創作を後押しするという立場でサービスを提供しております。

AI は、創作を支援するものとして非常に重要なものと考えており、機能を提供したり、社内でもいろいろ活用をしたりとかなり研究や活用に力を入れています。今回一緒できるということで、こういった分野の情報がたくさん集まり、そこを一緒に盛り上げていくという意味もあると思います。

社会にとって、AI の活用をいかに広めていくのかということは、我々の会社としても非常に大きなテーマなので、そこを一緒できることは大変嬉しいことだと思います。

記者

今回参加されている 11 自治体は、横須賀市から声をかけて、募集されたのでしょうか。

市長

そうです。

記者

今後、参加自治体を増やしていくに際しては、同じように声をかけていくのでしょうか。

市長

みなさんにオープンにしています。今日が始まりになり、個別に声をかけるのではなく、ここを基本にして、皆さんにぜひ参加していただきたいと思っています。

note 株式会社 加藤代表取締役 CEO

あとは、note は、いろいろな自治体の方にお使いいただいているので、我々からお声がけすることもあると思います。

記者

生成 AI 開国の地というところで、AI にかなり力を入れていると思いますが、改めてこのポータルサイトが出来上がることによって、誰にとってどういう影響があるとよいと考えていますか。また、その期待感を教えていただければと思います。

市長

誰にとっても問われれば、もちろん、市民であると思っています。

横須賀市は他自治体に比べ、より少子化・高齢化が進んでいるという状況の中で、市民、また職員のために何が一番いいかと考えたときに出てきたのは、AI でした。

AI というツールを活用すれば、市民にもよりきめ細かなサービスを提供することができるだろうし、財政的な観点から将来を考えたときに、これはどんどん進めていかなければならないだろうと思いました。

さらに、これが広がっていけば、シビルミニマム、ナショナルミニマムとなり、日本の底上げになります。そして、市民・国民の幸せに繋がっていくと確信しています。

生成 AI に関しては、どこかが突き抜けていかなければならないと考えています。うまくいかないのではないかと消極的な方も多いと思いますので、その意味でも、我々がやるべきことだと強く思っています。

記者

このポータルサイトは、どのように活用されてほしいですか。また、期待感みたいなものを聞かせてください。

市長

日本全国でみなさんにどんどん使っていただきたい。私は、意味のない無駄な自治体間競争が好きではありません。ツールとして、全てのみなさんに使っていただいて、社会に貢献できるようになれば、日本全体の幸せの底上げにつながっていくと思っています。

様々な自治体に見てもらい、使っていただきたい。さらには民間の方にも利用していただきたいと思っています。

記者

参加自治体が今のところ 11 団体ということですが、参加自治体同士の連携ということで考えることはありますか。例えば事例を共有するだけでなく、共同で生成 AI などを作るだとか、そういった参加自治体同士での関係の深化についてはどのように考えていますか。

デジタル・ガバメント推進室長

それぞれのテーマが出てきたときに、それぞれのテーマに対して手を組んで新しい取り組みに進んでいくと考えています。

現時点では、まず、このポータルサイトで、どのように生成 AI を導入したかなどのストーリーを広めていき、導入に戸惑いのある自治体が見て、うちでもこういう活用ができるということを、ご覧いただくことが始まりだと捉えています。

記者

構想としては、自治体間の共同での生成 AI の運用なども視野に入れているということですか。

市長

ぜひやりたいですね。

記者

note 株式会社の深津 Cx0 は横須賀市の AI 戦略アドバイザーになっていると思います。その関係の中で、note 株式会社、横須賀市それぞれがやりたいこと、どういうことができるのか教えてください。

note 株式会社 加藤代表取締役 CEO

現状、当社の深津が横須賀市の AI 戦略アドバイザーを務めており、現在は、横須賀市のみなさんに利活用の仕方やセミナーなどを設けています。

今後の展開として、まずは、このポータルサイトを、より盛り上げていくということがメインになるとと思います。横須賀市さんプラス 10 自治体の合計 11 自治体で始まっていますが、AI にかかわりなく、note のサービスを利用している自治体はかなりたくさんあります。そこにまずお声がけして、このポータルサイトの参加者を増やしていくことは当然考えております。また、例えば、これはまだ企画段階になりますが、イベントなどをして、より広くそれを伝えていくことをやりたいと思っています。

仕組みやシステムについては、今後まだ何がわかるかわかりませんが、今現在お話できることはありません。

市長

単純に行政サービスの向上や DX の延長で生成 AI を捉えているわけではありません。

生成 AI は市民の幸せに繋がると考えています。様々な利便性を市民は享受できると思うからです。生成 AI を使うことにより、どういうフィードバックがあるのかということを考えることができると思います。それには様々な使い勝手を提供しないと、どのように使うのか、どんなフィードバックがあるのかと考えることは難しいと思います。その辺を底上げして行きたいと思っています。また、なぜ、一自治体がこれをやるのかというと、やはり自治体からしか始められない問題だと思っているからです。国家ではこれらを提示できないと思っています。

そこで note のストーリー性に注目しました。少子高齢化の時代、行政のあり方も含めて、人間の生き方にすごく大きな変化がある中で、自分のストーリーを作り、生きていく。AI は、そのための一つのツールになりうると思います。

大仰な言い方かもしれませんが、そのような展開ができれば、と、そういう夢を見ています。

記者

現在、参加している自治体は基礎自治体ないし都道府県ですが、将来的には、例えば中央省庁や都道府県の出先機関など細かい単位まで対象が広がっていく可能性はありますか。

デジタル・ガバメント推進室長

その可能性もあると思っています。

記者

申請があれば基本的に断らないということですか。

市長

みんなで底上げしていこうという感覚ですから、断る理由はありません。

記者

行政機関であれば、ウェルカムという感じでしょうか。

市長

はい。

記者

横須賀市が4月から蓄積したノウハウや経験で伝えたいと思っていることはどのようなものがありますか。また、逆に他の自治体の蓄積から横須賀市が知りたいことはどのようなものになりますか。

デジタル・ガバメント推進室長

伝えたいと思っていることとしては、なぜ横須賀市がこんなに早く生成 AI の導入を実現できたのかということ、そこにはやはりトップである市長の積極的な姿勢があったからこそ導入ができたということ。また、我々がどういった思いで開発していたかという話を note の中でお示ししていきたいと思い、先ほど記事を掲載しました。これを皮切りに、こういったことをやりましたと各自治体にお知らせしたいと思っています。

例えば、他自治体の問い合わせに対する「自治体対応 bot」というものを作りました。現在までに 80 を超える自治体からの問い合わせや、議会からの視察も絶え間なく受け続けているところです。「横須賀市はいつから ChatGPT を導入しましたか」「費用はどれぐらいですか」など、よく聞かれる内容に統一して回答できるしくみを構築しています。

また、今回このポータルサイトを公開しましたので、このような形で情報発信していきますということもお知らせしていきたいと思っています。

知りたいと思っていることとして、このポータルサイトには、11 の自治体が集まっており、情報が発信されます。このいろいろな情報を集めるこの集合知が新しい価値を生むと我々は考えており、それが、これからの市民サービスの底上げに繋がっていくと思っています。

note 株式会社 加藤代表取締役 CEO

この情報発信を共有することの意味について、お話をさせてください。

この 20 年ぐらいでインターネットがものすごく発展したことはみなさんも体験されたことだと思います。その背景にあったのは情報のオープン化でした。

例えば、インターネット上のプログラムは、大部分がオープンソースです。プログラムのコードも共有し、いろいろな人たちが知恵を出し合って、問題点を直したり新しい機能つけたりといったことが繰り返された結果、インターネットのシステムはこの 20 年ぐらいで信じられない勢いで拡散しました。

僕自身、この AI の自治体への導入というのは、それに近い歩みをした方がいいのではないかと考えています。まさに今回の取り組みはそのものだと思います。

いろいろな取り組みをそれぞれの自治体がバラバラに試行錯誤するにはもったいないと思います。情報共有することで利活用ができます。自治体ごとに違いはあっても、コアな部分や、少子化や高齢化などの課題も自治体間で共通している部分がたくさんあります。そこを解決するためには、それぞれの自治体の取り組みの状況というものがコアになるのではないかと考えており、今回取り組みはそこを目指しています。

市長

集合知という話をしました。いま加藤 CEO がおっしゃったように、自治体それぞれで同じことをやっっているが非常に無駄が多いと考えています。日本の組織は、とかくそういうものです。そ

れを共有することができれば、無駄なものすごく排除できるのではないかと考えています。例えば、それがさっき話した「少子高齢化」という課題にもあてはまると思います。同じ方向性に進むために、必要最低限のものを共有していこうじゃないかと、それが集合知だと思います。次に、そこから先、どうやって市民に還元できるかということになるかと思っています。そこにはストーリーが必要であり、個人情報とは別として、全てをオープンにし、様々なことを情報発信することによって市民のみなさん一人一人にとっても AI の必要性がよく理解でき、幸せを享受できるような社会にするということが、最終的なテーマだと個人的には思います。これから、そこに行き着くまでのストーリーが続いていきます。そのストーリーと一緒に共有し、指導していただくには note が一番だと思っています。

今はまだ、「なぜ導入したのか」といった Why というレベルです。各自治体からもそういった問い合わせが多い。そこには詳しく説明する必要があります。日本全体を底上げしていくためのポータルサイトだにご理解をいただければと思います。

先ほど、ご質問の中にあつた自治体連合で新しい AI を作ってみるというのは大きな夢ですね。そのようにしていくべきだと思っています。まずは、今日ここからスタートして、最終的には自治体連合でどこにもないようなものを作っていきたいと思っています。

■案件以外の質疑

記者

横須賀市に流れ着いてるかわかりませんが、葉山町や鎌倉市に米軍の空の薬莖とみられるものが流れ着いているということで、葉山町は横須賀米海軍基地に申し入れをされているようです。横須賀市にも同様の情報はありますか。

市長特命参与

全くありません。

記者

8月24日夜に横須賀市内の中心部で、米軍の車が米軍のバイクと衝突したという事故がありました。そのバイクに乗っていた方はお亡くなりになられたそうです。その後、車の運転手は基地の中に戻ったと思われます。今回は米軍同士ということで大事にはなっていないと思いますが、市内の公道で米軍がこういった事故を起こしたことについて何か所感があればお聞かせください

市長特命参与

事故については、報道でも承知しています。米軍がということですがけれども、市内では、日本人の方の交通事故も発生していますし、そのような形で我々は受け止めています。

以上